

IV 東南アジア

1. 一般経済の概況

97年に始まった通貨・金融危機（経済危機）の影響により、東南アジア諸国連合（アセアン）の経済は深刻な景気後退に陥ったものの、99年になると急速な回復を見せ、主要国の経済は軒並みプラス成長に転じた。

タイ、インドネシアは国際通貨基金（IMF）の金融支援を受けた結果、経済成長率はそれぞれ98年のマイナス8.0%、マイナス13.7%から、99年には4.2%、0.2%とプラスに転じた。フィリピンでも、農業生産の回復をテコに、マイナス0.5%から3.2%と経済危機前の水準に戻りつつある。マレーシアでは、情報技術（IT）関連機器などの輸出競争力がいち早く高まり、マイナス6.7%から5.4%と力強い回復が見られている。経済危機の影響が比較的小さく、98年も1.5%とわずかながら成長を保ったシンガポールも、99年は5.4%と景気の回復が鮮明になってきている。

また、99年の1人当たりの国内総生産（GDP：米ドルベース）も総じて回復基調にある。タイでは前年比5.3%増の1,996ドル、マレ

ーシアでは8.5%増の3,472ドルとかなり増加している。しかし、域内で最もGDPの高いシンガポールは、1.2%減の26,401ドルとわずかに減少した。1人当たりのGDPについての国家間の差はいまだに大きく、データがそろっている98年で比べると、シンガポールとベトナムの間には、90倍近い開きがある。

2. 農・畜産業の概況

アセアン10カ国のうち、比較的統計資料の整備されているインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの農用地面積については、近年あまり大きな変化がない。

インドネシアでは、焼畑などによる農用地開拓が行われた後に耕作放棄され、アランアラン（イネ科の植物）など飼料価値の極めて低い草種が優占し、荒地化した面積が相当あるとみられる。また、ジャワ島以外のいわゆる外領地域は人口密度が低く、農用地開発の可能性があるように見えるが、独立問題などがあるほか、熱帯雨林の保護など地球規模での環境問題も抱えており、今後、これ以上の開発が進むとは考え

表 1 主要経済指標

国名・区分／年		1995	1996	1997	1998	1999
インドネシア	経済成長率	8.2	8.0	4.6	▲ 13.7	0.2
	1人当たりGDP（ドル）	1,038	1,155	1,074	—	—
	インフレ率（%）	9.4	7.9	6.6	58.4	20.5
	失業率（%）	7.2	—	4.7	—	—
	貿易収支（ドル）	48	69	118	217	247
マレーシア	経済成長率	9.4	8.6	7.7	▲ 6.7	5.4
	1人当たりGDP（ドル）	4,342	4,685	4,518	3,199	3,472
	インフレ率（%）	5.3	3.5	2.7	5.3	3.8
	失業率（%）	2.8	2.6	2.6	3.9	3.4
	貿易収支（ドル）	▲ 37	▲ 1	▲ 0	149	190
フィリピン	経済成長率	4.8	5.8	5.2	▲ 0.5	3.2
	1人当たりGDP（ドル）	1,055	1,152	1,118	—	—
	インフレ率（%）	8.1	8.4	5.0	9.6	6.7
	失業率（%）	8.4	7.4	8.7	10.1	9.7
	貿易収支（ドル）	▲ 92	▲ 119	▲ 107	▲ 2	46
シンガポール	経済成長率	8.7	7.5	8.0	1.5	5.4
	1人当たりGDP（ドル）	28,570	30,089	30,686	26,710	26,401
	インフレ率（%）	1.7	1.4	2.0	▲ 0.3	0.1
	失業率（%）	2.7	3.0	2.4	3.2	4.6
	貿易収支（ドル）	▲ 62	▲ 63	▲ 74	83	36
タイ	経済成長率	8.8	5.5	▲ 0.4	▲ 8.0	4.2
	1人当たりGDP（ドル）	2,830	3,024	2,540	1,895	1,996
	インフレ率（%）	5.8	5.9	5.6	8.1	0.3
	失業率（%）	1.7	1.5	1.9	4.0	4.2
	貿易収支（ドル）	▲ 143	▲ 166	▲ 37	114	81
ベトナム	経済成長率	9.5	9.3	8.2	4.0	4.4
	1人当たりGDP（ドル）	274	310	324	303	—
	インフレ率（%）	12.7	4.5	3.6	9.2	0.1
	失業率（%）	—	—	—	—	—
	貿易収支（ドル）	▲ 27	▲ 39	▲ 29	▲ 18	2

資料：経済企画庁調査局編「アジア経済2000」

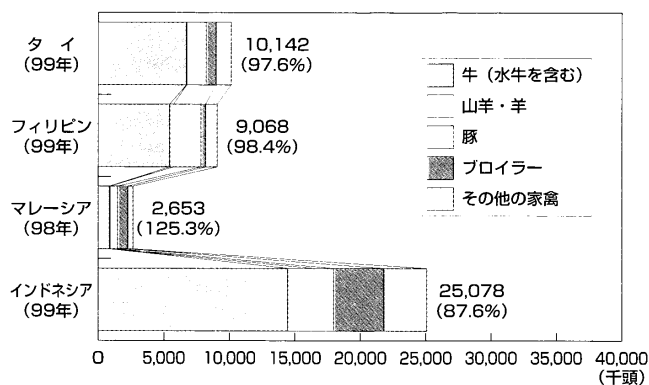
表 4 主要国における農業生産指数

(1989～91年=100)

区 分	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ
1993年	農業全体 111.7	118.6	111.8	100.1
	畜産物 123.6	134.6	130.1	109.7
増 減	農業全体 0.7	9.4	9.3	▲3.3
	畜産物 8.4	10.7	23.9	0.9
1994年	農業全体 112.7	119.7	114.8	104.8
	畜産物 133.6	139.8	135.0	111.4
増 減	農業全体 1.0	1.1	3.0	4.7
	畜産物 10.0	5.2	4.9	1.7
1995年	農業全体 118.7	121.1	117.9	108.0
	畜産物 129.8	142.0	134.9	115.8
増 減	農業全体 6.0	1.4	3.1	3.2
	畜産物 ▲3.8	2.2	▲0.1	4.4
1996年	農業全体 124.2	126.5	122.1	110.8
	畜産物 135.5	149.8	147.9	120.5
増 減 率	農業全体 5.5	5.4	4.2	2.8
	畜産物 5.7	7.8	13.0	4.7
1997年	農業全体 123.7	130.0	122.4	111.0
	畜産物 139.0	149.8	156.8	126.4
増 減 率	農業全体 ▲0.5	3.5	0.3	0.2
	畜産物 3.5	0.0	8.9	5.9
年平均増減	農業全体 2.5	4.2	4.0	1.5
	畜産物 4.8	5.2	10.1	3.5

資料：FAO「Production Year Book Vol.51-1997」

図 1 主要な家畜の飼養頭羽数 (FAO家畜単位換算)



資料：各国政府統計

注：カッコ内は前年比

3. 畜産の動向

(1) 酪農・乳業

東南アジア諸国では、一般に牛乳・乳製品は、伝統的食文化としての位置付けが薄く、また、

気候条件が酪農にあまり適していないことや良質な飼料が得られにくいことなどもあり、酪農・乳業の発展は先進国に比べて遅れている。従来から、乳製品の主体は全粉乳、缶入り加糖れん乳、それにスリー・イン・ワンと呼ばれるコーヒーミックスに含まれる粉乳類が主体であったが、冷蔵庫の普及に伴い、特に都市部では飲用乳の需要も高まりつつある。

近年、東南アジアでもファスト・フードチェーンの進出や、特に若年層を中心に食生活の欧風化が進展しつつあり、タイではピザ用のモッツァレラチーズの製造も開始されている。

ここ数年、世界各国で、学校給食用牛乳（学乳）が、長期的な意味での飲用乳の消費拡大に重要であるとの認識が高まっている。東南アジアでもタイ、フィリピンで学乳が制度化されているが、先進国の視点とは異なり、ここでは児童・生徒の栄養水準向上に主眼が置かれている。

東南アジアでは、各国とも牛乳・乳製品の自給にはほど遠い現状にあるが、生乳生産、工場インフラ、地理的条件などを総合的に考慮すると、将来的には、輸入乳製品からの還元乳製造を含め、タイがインドシナ半島諸国の牛乳・乳製品供給基地になるとの見方が有力である。

①生乳生産動向

乳牛の飼養頭数は、インドネシアとフィリピンで増加し、マレーシアとタイで減少した。フィリピンでは前年比10%増と高い伸びを示したが、実頭数にすると約600頭にすぎない。タイでは近年、乳牛頭数が着実に増加してきたが、98年には減少に転じ、99年も引き続き減少した。タイでは、特に生産・消費の中心となり、国内の約65%の頭数を飼養する中央部で、2年連続して約5%の減となった。

生乳生産量は、飼養頭数が約7%減とかなりの程度減少したマレーシアを除き、各国とも増加した。フィリピンを除く各国では、飼養頭数よりも生乳生産量の増加率の方が大きく、1頭当たり乳量が向上していることが推察される。

表 5 乳用牛の飼養頭数と生乳生産状況

(単位：千頭、千トン、%)

国 名	飼養頭数	生乳生産量	
		前年比	前年比
インドネシア (99年)	332	103	436
マレーシア (98年)	43	93	32
フィリピン (99年)	7	110	10
タイ (99年)	283	96	455

資料：各国政府統計

②牛乳・乳製品の需給動向

生乳換算で見た場合、各国とも牛乳・乳製品の輸入量は、国内生産量の約2～156倍にも達しており、国内生産量が飲用需要すら満たされていない状況にある。東南アジアにおける輸入乳製品の中心となるのは全粉乳であり、そのまま小分けして販売されるほか、LL牛乳や缶入り加糖れん乳なども、全粉乳や脱脂粉乳から還元製造されるものが多い。マレーシアは、国内生産量の約10倍相当量を輸出しているが、ほとんどが調製品および加工食品に含まれる乳成分である。

1人当たりの牛乳・乳製品消費量は、インドネシアとタイでそれぞれ約1kg増加したのに対し、マレーシアとフィリピンでは約3kg程度減少した。

表 6 牛乳・乳製品の需給状況

(単位：生乳換算、千トン、kg)

国 名	国内生産量	輸入量	国内消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア (99年)	436	822	1,116	142	5
マレーシア (98年)	32	936	655	313	30
フィリピン (99年)	10	1,559	1,567	2	16
タイ (99年)	455	1,066	1,253	269	20

資料：各国政府統計

(2) 肉牛・牛肉産業

①主要な政策

フィリピンでは99年、ガット・ウルグアイランド農業合意に基づき、90,192トンの牛肉のミニマムアクセス(MAV)枠が設定された。また、インドネシアでは2000～05年の期間で、国

内の牛肉需要の90～95%程度を国産牛肉で賄うことを目標に、「2005年までの牛肉自給達成計画」が導入・実施されている。

②肉牛の生産動向

牛の飼養頭数(肉牛と水牛の合計)は、アセアン諸国の中ではインドネシアが抜きん出て多く、1,150万7千頭となっている。同国の牛飼養頭数は、個人所得の上昇に伴う牛肉消費の増大に対応するため、豪州などからの肥育素牛輸入が急増したこともあって増加傾向で推移したが、経済危機による需要の減退により、98年以降は減少に転じている。インドネシアと同様に生体牛を輸入しているフィリピンでは、景気の回復が早く、飼養頭数は増加を続けている。タイでは95年以降、連続して減少しており、99年は643万6千頭となっている。近年は、特に水牛の減少率が大きい。マレーシアでは97年以降、飼養頭数の減少に歯止めがかかり、98年は71万4千頭に増加している。

表 7 肉牛の飼養頭数と牛肉生産状況

(単位：千頭、千トン、%)

国 名	飼養頭数			牛肉生産量(水牛を含む)	
	肉牛	水牛	計		前年比
インドネシア (99年)	11,507	2,621	14,128	406	105
マレーシア (98年)	618	96	714	161	104
フィリピン (99年)	2,479	3,024	14,842	259	109
タイ (99年)	4,636	1,800	6,436	119	98

資料：各国政府統計

③牛肉の需給動向

アセアン諸国で消費される牛肉には、農耕用家畜として活躍している水牛も重要なたんぱく質供給源となっており、ここでは牛肉の生産および消費の中に水牛肉を含めている。

伝統的に牛肉の需要がそれほど多くなかったアセアンでは、従来、1人当たりの消費量は各国間であまり大きな隔たりがなかったものの、近年ではその差が拡大する傾向が見られる。インドネシアでは、経済回復の遅れから1人当たりの牛肉消費量は前年と同水準にとどまり、最も多いシンガポールの4.6kgとの間には2.3倍の

差が生じている。シンガポールは、前年には5.4kgと最も多かったマレーシアが3.8kgと減少したことから、域内では再び第1位となっている。また、国内生産と輸入が伸びたフィリピンは、前年の3.9kgから4.3kgへ増加、タイは前年同の2.0kgを維持し、近年の減少傾向に歯止めがかかる兆しが見られている。

自給率については、国内消費が比較的少ないタイが99.2%、また、と畜場直行牛として生体牛を輸入しているインドネシアおよびフィリピンがそれぞれ97.4%、80.2%と高い水準にあるが、輸入依存度が高いマレーシアでは18.4%にとどまっている。

表 8 牛肉の需給状況

(単位：千トン、kg)

国 名	国内生産量	輸入量	国内消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア (99年)	406	11	417	0	2.0
マレーシア (98年)	16	72	87	1	3.8
フィリピン (99年)	259	65	323	0	4.3
タイ (99年)	119	1	120	0	2.0
シンガポール (99年)	0	15	15	0	4.6

資料：各国政府統計

注：国内生産量には水牛を含む。

(3) 養豚・豚肉産業

① 主要な政策

フィリピンでは99年、ガット・ウルグアイランド農業合意に基づき、40,955トンの豚肉のMAV枠が設定された。また、タイでは、供給過剰によって発生した豚肉価格の下落に対し、総額2億3,500万バーツの予算で、加工品製造業者などによる冷凍保管事業などの市場介入が実施された。

② 豚の生産動向

アセアン諸国には、宗教上の理由から豚肉を消費しないイスラム教徒の人口が多いものの、中国系住民や非イスラム住民の豚肉需要の高さを反映し、各国で豚肉飼養が比較的盛んである。

最も飼養頭数が多いフィリピンでは、94年以降一貫して増加が続いており、99年は前年比5.4%増の1,076万1千頭となった。98年後半に発

生した豚を介するウイルス性脳炎により、養豚産業が大きな被害を受けたマレーシアは、同年の飼養規模にはまだその影響が現れておらず、97年との比較では13.7%増の283万2千頭となっている。しかし、タイおよびインドネシアでは、経済危機の影響による需要の減退が長引いており、99年はそれぞれ前年比15.4%減の742万3千頭、6.1%減の732万1千頭とかなり減少している。

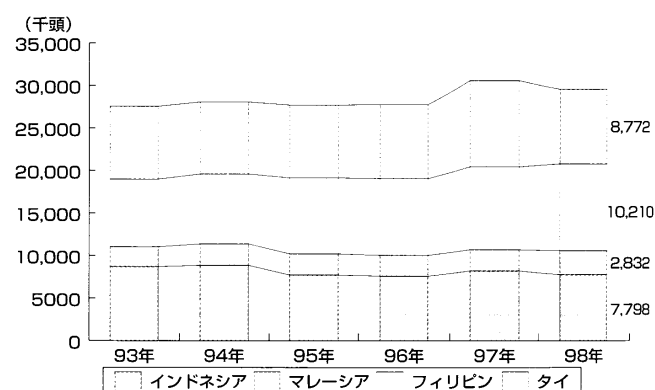
表 9 豚の飼養頭数と豚肉生産状況

(単位：千頭、千トン、%)

国 名	飼養頭数	豚肉生産量	前年比
インドネシア (99年)	7,321	138	102
マレーシア (98年)	2,832	262	93
フィリピン (99年)	10,761	1,467	104
タイ (99年)	7,423	317	97

資料：各国政府統計

図 2 豚の飼養頭数の推移



資料：各国政府統計

③ 豚肉の生産動向

豚肉の生産量は、飼養頭数が最も多いフィリピンが最多で、飼養頭数と同様に右肩上がりで増加しており、99年は前年比30.5%増の146万7千トンと大幅に増加した。飼養頭数がかかなり大きく増加したマレーシアも、98年はそれまでの24万トン台から、26万2千トンへと増加している。しかし、インドネシアおよびタイは飼養頭数減の影響で、99年はそれぞれ8.2%減の13万8千トン、2.4%減の31万7千トンとなった。

養豚業界に激震走る（マレーシア）

98年10月にマレーシアで発生した、豚を介するとみられるウイルス性脳炎に対し、同国政府は98年11月～99年8月までの間、発生源であるマレー半島西北部のペラ州からの豚の移動を禁止した。政府は、本症の対策として、国内すべての豚に対し、当初これが日本脳炎とされたことから、ワクチンの接種を義務付けるとともに、豚肉から人体への感染は起こらないとの広報に努めたものの、近隣諸国を巻き込んだ大規模な騒動に発展した。

マレーシアでは、99年5月には、本症の影響によるとみられる豚肉の需要減退に伴い、鶏肉の需要が前年同月比で30%強の増加となり、鶏肉の小売価格が統制価格を上回って推移した。このため、同国内では一時、国産鶏肉生産量の20%を占めるシンガポール向けの輸出をやめるべきとの、消費者団体の要求行動も展開されるに至った。

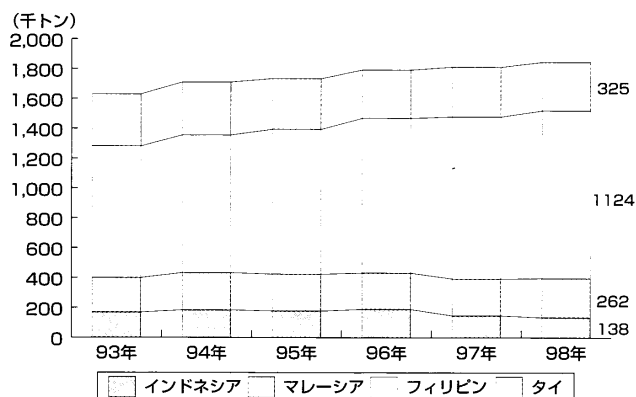
隣国シンガポールには中国系住民が多く、豚肉の需要量も多いが、国土が狭いため、環境問題に配慮して90年に養豚を禁止しており、需要量の全量を輸入している。97年には、マレーシアからの生体豚輸入が104万頭（約4万7千トン相当）に達し、全輸入量の90%がマレーシアからの輸入であった。しかし、マレーシアでのウイルス性脳炎の発生に伴い、シンガポール政府は直ちに、ウイルス性脳炎発生地域に限定した輸入禁止措置を講じていたが、国内のと畜場職員など数名が、ウイルス性脳炎とみられる症状を呈したため、99年3月にはマレーシアとインドネシアからの豚の輸入を全面禁止するとともに、競馬の開催中止、マレーシアからの鳥を除くすべての生きた動物の輸入を禁止した。また、中国系住民の食習慣上、シンガポール国

内のウェットマーケットでの豚肉は、それまで温と体（おんとたい）で販売されていたが、豚肉を介してウイルス性脳炎が伝播（でんぱ）するとの懸念から、冷蔵陳列棚の設置が義務付けられることとなった。

マレーシアと国境を接するタイも、98年のマレーシアでのウイルス性脳炎発生後、直ちに、生体豚の輸入禁止措置を講じ、疾病の侵入防止に努めた。しかし、通貨危機による経済不振と本症に対する不安とがあいまって、国内の豚肉需要は約30%以上減少した。マレーシアのシンガポール向け輸出がなくなったことにより、タイの養豚業界にはビジネス・チャンスが訪れたとの観測もなされたが、通貨の下落による飼料費などの高騰から飼養頭数が減少しており、また、政府が生体豚の輸入規制を行っていたこともあって、急速な増頭による市場拡大には至らなかった。

そもそも、教義により豚への接触や豚肉の摂取が禁じられているイスラム教を国教（ただし、信教の自由は保障）とするマレーシアでは、中国系住民を中心とした養豚業には重きが置かれていなかったきらいがある。このため、ウイルス性脳炎の発生に豚が関係していると推察されたとく初期の段階で、同国政府は、直ちに極めて厳正な措置を講じ、国内飼養豚全頭へのワクチンの接種義務を課した。ワクチン接種には、養豚農家に総額1億リンギの負担を強いることになり、大規模なと畜処分とあいまって、事実上、マレーシアの養豚業を壊滅状態に導くことになった。しかし、一方では、このような強行措置が早い段階に講じられたことにより、インドネシアやインドシナ半島諸国への本症のまん延が予防できたとの見方もできる。

図3 豚肉の生産量の推移



資料：各国政府統計

99年の国内消費量を見ると、生産量が最大のフィリピンが149万9千トン（前年比32%増）で最も多く、次いでタイの32万5千トン（前年同水準）となっている。これに対し、イスラム教徒が人口の多くを占めるインドネシアおよびマレーシアでは、それぞれ13万8千トン（前年同水準）、19万8千トン（8.2%増）と比較的低い水準となっている。

アセアン諸国では、豚肉の消費動向は宗教の影響を強く受けており、99年の1人当たり豚肉消費量は、イスラム教徒の割合が高い（人口の約9割）インドネシアでは0.7kgであるのに対し、フィリピン（同約5%）では16.1kgと30倍以上の開きがある。また、シンガポールの1人当たり豚肉消費量は8.4kgと、前年比で52.8%も減少している。これは、99年3月以降、ウイルス性脳炎が発生したマレーシアからの生体豚および豚肉の輸入を禁止した影響が大きい。この禁輸措置後、シンガポールは、輸入アイテムを豪州産冷蔵豚肉に切り替えており、マレーシアにおけるウイルス性脳炎の根絶が困難な中、豚

表10 豚肉の需給状況

（単位：千トン、kg）

国名	国内生産量	輸入量	国内消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア（99年）	138	0	138	0	0.7
マレーシア（98年）	262	1	198	63	11.8
フィリピン（99年）	1,467	32	1,499	0	16.1
タイ（99年）	317	9	325	1	5.1
シンガポール（99年）	0	27	27	0	8.4

資料：各国政府統計

肉資源を豪州に依存する傾向がますます強まるものと思われる。

(4) 鶏肉・鶏卵産業

①主要な政策

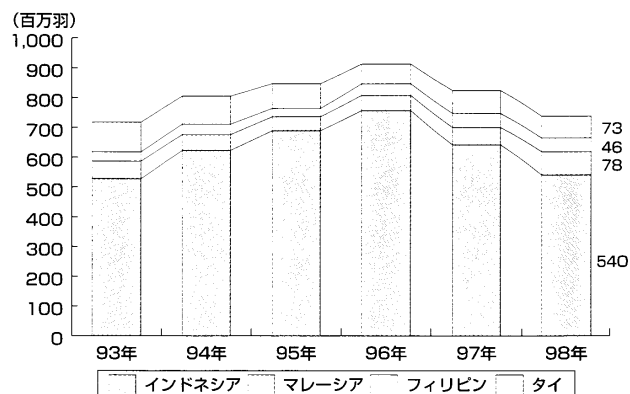
フィリピンでは99年、ガット・ウルグアイランド農業合意に基づき、17,746トンの鶏肉のMAV枠が設定された。また、タイでは、輸出の停滞によって発生した鶏肉価格の暴落に対し、総額3億バーツの予算で、タイブロイラー加工輸出協会などによる鶏肉3,500トンの冷凍保管事業が実施された。タイでは鶏卵についても、供給過剰により発生した価格暴落に対し、総額4千万バーツの予算で鶏卵卸売業者などによる保管事業が実施された。

②鶏の生産動向

ブロイラーの飼養羽数は、各国とも増加傾向で推移していたが、経済危機の影響により、98年は減少に転じた。その後は、緩やかな経済の回復に支えられ、99年は、最も飼養羽数の多いインドネシアが前年比5.1%の6億4千万羽、輸出が好調に推移したタイが4.6%増の7,593万羽と、再び増加し始めている。しかし、米国からの鶏部分肉の輸入が急増したフィリピンでは、25%もの大幅な減少となった。

採卵鶏の飼養羽数は、フィリピンでは95年以降一貫して増加傾向にあり、98年はブロイラー同様、減少に転じたインドネシアやタイでも、99年は需要の回復に後押しされて再び増加している。

図4 ブロイラー飼養羽数の推移



資料：各国政府統計

表11 鶏の飼養羽数と鶏卵・ブロイラー肉の生産量

(単位：千羽、千トン、%)

国名	飼養羽数		生産量			
	採卵鶏	ブロイラー	鶏卵	前年比	ブロイラー肉	前年比
インドネシア (99年)	48,157	638,862	529	134	613	101
マレーシア (98年)	26,830	77,730	412	100	673	94
フィリピン (99年)	13,367	34,770	230	101	496	101
タイ (99年)	26,415	75,932	461	84	1,047	103

資料：各国政府統計

注：鶏卵は1個58gで換算

③鶏肉・鶏卵の需給動向

ブロイラー肉の生産量は、輸出を念頭にした生産が行われているタイが最も多く、99年は前年比3.3%増の104万7千トンとなっている。これに対し、タイの8倍強の飼養羽数を有するインドネシアは、自給型の産業構造であることや、1人当たりの消費量が極めて少ないこと、地鶏の比率が高いことから、1.3%増の61万3千トンとなっている。

ブロイラーは、アセアンでは伝統的に最も重要な食肉となっており、特に宗教的な事情を有する国々では、豚肉など他の食肉に比べ、最も需要が高い品目となっている。例えば、98年のマレーシアの1人当たりの食肉消費量は、牛肉が3.8kg、豚肉が11.8kgであるのに対して、鶏肉は30.5kgとかなり多い。

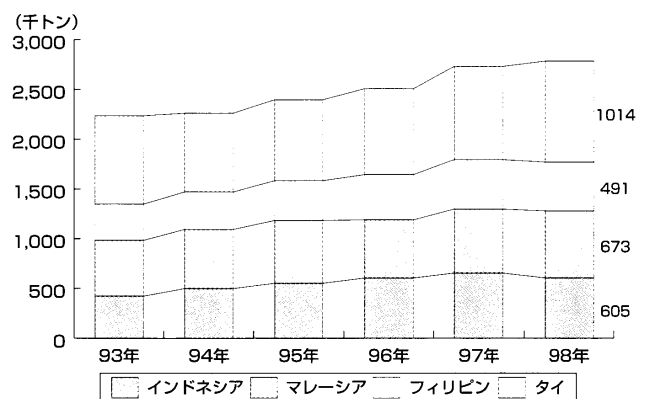
タイは、国内生産量の約2割を、部分肉または鶏肉調製品として日本およびEUなどに輸出している。また、マレーシアも、自給量を上回る部分を、国内生産を行っていないシンガポールへ生体で輸出している。なお、ミニマムアクセス枠を設けているフィリピンでは、近年、米国からの鶏肉輸入が急増している。

99年の鶏卵生産量については、最大のインドネシアが52万9千トンと、最低のフィリピン(23万トン)の約2.3倍となっている。

1人当たりの鶏卵消費量は、マレーシアが18.5kg(98年)とほかの国に比べてとび抜けて多く、タイが7.4kgと続いている。

自給率は各国とも100%超あるいは100%に近いが、マレーシアの100%を上回る部分は、主にシンガポールへ輸出されている。

図5 ブロイラー肉生産量の推移



資料：各国政府統計

表12 鶏卵の需給状況

(単位：千トン、kg)

国名	国内生産量	輸入量	国内消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア (99年)	529	0	529	0	2.6
マレーシア (98年)	412	0	411	1	18.5
フィリピン (99年)	230	11	241	0	3.1
タイ (99年)	461	0	459	2	7.4

資料：各国政府統計

表13 ブロイラー肉の需給状況

(単位：千トン、kg)

国名	国内生産量	輸入量	国内消費量	輸出量	1人当たり消費量
インドネシア (99年)	613	5	615	3	3.0
マレーシア (98年)	673	17	677	13	30.5
フィリピン (99年)	496	29	525	0	7.0
タイ (99年)	1,047	0	829	218	13.5
シンガポール (99年)	0	173	173	0	53.8

資料：各国政府統計

伸びが鈍化した99年の鶏肉輸出（タイ）

タイの99年の鶏肉輸出量は、前年比0.5%増の27万6千トンと3年連続して増加したものの、大幅な伸びを見せた97年（前年比10.5%増）および98年（同40.6%増）と比較して、その伸び率は一転して低い水準にとどまった。

冷凍鶏肉について、地域別の輸出状況を見ると、アジア地域では、豚を介するウイルス性脳炎の影響から鶏肉消費が増加したマレーシア向けが前年比2.1倍の5千トン、経済の回復が見られる韓国向けが86.9%増の5千トンと大幅に増加したものの、大宗を占める日本向けが、ブラジルや中国の輸出攻勢により、1.1%増の13万9千トンとわずかな伸びにとどまった。また、国内での増産体制を急ぐ中国向けは37.3%減の6千トンと大幅に減少し、アジア向け全体では、2.0%増の15万8千トンとわずかな増加にとどまっている。EU向けは、イギリスが量販店向けなどの伸びで34.9%増の1万2千トンと大幅に増加した反面、オランダ向けが25.3%減少して1万4千トンとなったことから、全体では0.8%減の5万4千トンとなった。この結果、冷凍鶏肉の輸出数量は、0.3%増の21万3千トンとなった。

一方、鶏肉調製品の輸出については、日本向けが前年比2.7%減の3万4千トンに落ち込ん

だものの、シンガポール向けがファストフード需要の高まりから、2.6倍の5千トンに増加した結果、アジア向け全体では3.3%増の3万9千トンとなった。しかし、EU向けが0.9%減の2万トンとわずかに減少したことから、鶏肉調製品全体では、1.0%増の6万3千トンにとどまった。

全体の過半を占める日本向けのシェアは、冷凍鶏肉が前年比0.4ポイント増の61.0%、鶏肉調製品が2.0ポイント減の54.0%、全体では0.2ポイント減の59.4%となり、日本への依存度が相対的に低下する状況が続いている。

なお、タイブロイラー加工輸出業者協会は、99年の鶏肉輸出量が前年比0.5%増という低水準にとどまったことから、2000年の輸出見込みを、冷凍鶏肉が99年実績を1万5千トン下回る19万8千トン、鶏肉調製品が同9千トン上回る7万2千トン、合計で前年実績並みの27万トンと設定した。しかし、2000年第3四半期までの段階で、冷凍鶏肉が前年同期比10.7%増、鶏肉調製品も32.3%増と大幅に増加したことから、同協会は当初見込みに約15%を上乗せし、輸出見込みを31万トン（冷凍鶏肉23万トン、鶏肉調製品8万トン）と上方修正している。